

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月16日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 (368) 9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 累計(会計)期間	第15期 第1四半期 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	14,878,945	17,763,869	64,663,306
経常利益(千円)	723,339	1,525,382	4,571,753
四半期(当期)純利益(千円)	330,501	874,872	2,359,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数(株)	103,499	103,499	103,499
純資産額(千円)	12,002,918	14,658,824	14,032,350
総資産額(千円)	18,107,938	23,484,453	23,298,646
1株当たり純資産額(円)	115,971.35	141,632.53	135,579.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,193.29	8,452.95	22,801.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	2,400.00
自己資本比率(%)	66.3	62.4	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	439,723	627,646	5,918,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△872,840	△304,596	△3,374,025
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△133,043	△343,804	△483,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	27,373	2,634,329	2,655,084
従業員数(人)	826	868	881

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第14期の1株当たり配当額(2,400円00銭)には、当社イメージキャラクター回転むてん丸連載記念配当(400円00銭)が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	868（6,701）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
魚介類 (千円)	4,651,907	109.2
穀類・麺類 (千円)	724,689	116.6
調味料 (千円)	494,133	108.3
野菜・果物類 (千円)	448,228	114.6
酒類・飲料 (千円)	335,819	124.9
その他 (千円)	987,868	138.9
合計 (千円)	7,642,647	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
回転すし (千円)	17,763,869	119.4
合計 (千円)	17,763,869	119.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受け、輸出・生産が持ち直しの動きを見せているものの、企業収益は大幅減少が続いており、雇用・所得環境は依然として厳しい状況のまま推移しております。

外食産業においては、政府の緊急経済対策の効果により、個人消費に持ち直しの動きはあるものの、雇用不安、所得減少を抱える消費者の生活防衛意識は強く、外食を手控える傾向が一段と鮮明になってきており、非常に厳しい状況が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、安全・安心、安価で美味しいものを求める顧客の消費動向は、当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。幅広い世代に大人気のアニメ「ワンピース」とのタイアップによる、くら寿司オリジナルのワンピースグッズなどを、ビックラポンの景品としてプレゼントするキャンペーンを3回実施いたしました。また、素材を厳選し、無添加にこだわった、安全で美味しい「おせち」を、昨年より質・量ともに大幅にグレードアップし、さらに初の試みとしてインターネットによるご注文を採り入れたところ、受付締切の10日前に予定数量を完売するなどご好評をいただきました。

また、店舗開発につきましては、西日本地区で3店舗を新規出店いたしましたので、当第1四半期末の店舗数は、全て直営で248店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高177億63百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益14億60百万円（同115.9%増）、経常利益15億25百万円（同110.9%増）、四半期純利益は8億74百万円（同164.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は234億84百万円となり、前事業年度末と比較して1億85百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、固定資産が3億56百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、88億25百万円と前事業年度末と比較して4億40百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が5億21百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により146億58百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億43百万円の支出となり、この結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より20百万円減少し26億34百万円（前年同四半期会計期間末残高27百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は6億27百万円（前年同期比42.7%増）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が15億20百万円となり、減価償却費が3億59百万円があった一方で、仕入債務の減少が1億39百万円、法人税等の支払が10億28百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億71百万円、貸付による支出（建設協力金の支出）が31百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は3億43百万円（前年同期比158.4%増）となりました。これは、主に配当金の支払が2億15百万円、リース債務の返済による支出が68百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	3	回転すし	店舗設備	332	平成21年11月 ～平成21年12月	588
合計	3	—	—	332	—	588

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、当第1四半期会計期間に重要な変更があったものではありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月16日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	103,499	103,499	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	103,499	103,499	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	103,499	—	2,005,329	—	2,334,384

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年1月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月15日現在で5,645株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,645	5.45

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	103,499	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高（円）	325,000	297,000	282,000
最低（円）	247,200	245,800	242,800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	△0.2%
利益剰余金基準	△0.4%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,329	2,655,084
原材料及び貯蔵品	259,776	288,060
その他	729,840	851,964
流動資産合計	3,623,946	3,795,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,704,359	7,616,846
その他（純額）	4,779,360	4,526,947
有形固定資産合計	* 12,483,720	* 12,143,793
無形固定資産	406,203	337,140
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	2,921,808	2,939,710
差入保証金	2,933,477	2,926,303
その他	1,017,392	1,058,684
投資その他の資産合計	6,970,583	7,022,604
固定資産合計	19,860,506	19,503,537
資産合計	23,484,453	23,298,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,656,420	2,795,705
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	2,157,948	2,232,432
未払法人税等	625,462	1,146,885
その他	874,414	855,166
流動負債合計	6,554,245	7,270,191
固定負債		
長期借入金	550,000	610,000
リース債務	1,456,485	1,137,976
その他	264,898	248,128
固定負債合計	2,271,383	1,996,105
負債合計	8,825,628	9,266,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	10,319,110	9,692,635
株主資本合計	14,658,824	14,032,350
純資産合計	14,658,824	14,032,350
負債純資産合計	23,484,453	23,298,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	14,878,945	17,763,869
売上原価	7,305,648	8,337,211
売上総利益	7,573,296	9,426,657
販売費及び一般管理費	* 6,896,693	* 7,966,057
営業利益	676,603	1,460,600
営業外収益		
受取利息	12,833	14,697
受取手数料	17,954	40,154
物販収入	26,859	27,636
雑収入	20,267	10,245
営業外収益合計	77,914	92,733
営業外費用		
支払利息	5,336	12,739
為替差損	10,582	987
物販原価	12,093	11,934
雑損失	3,165	2,289
営業外費用合計	31,178	27,950
経常利益	723,339	1,525,382
特別損失		
固定資産除却損	2,482	3,065
店舗閉鎖損失	121,708	1,892
特別損失合計	124,191	4,957
税引前四半期純利益	599,148	1,520,425
法人税、住民税及び事業税	179,000	589,000
法人税等調整額	89,646	56,552
法人税等合計	268,646	645,552
四半期純利益	330,501	874,872

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	599,148	1,520,425
減価償却費	279,803	359,268
受取利息	△12,833	△14,697
支払利息	5,336	12,739
固定資産除却損	2,482	3,065
店舗閉鎖損失	121,708	1,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,434	28,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,695	△139,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,550	△91,946
その他	△20,103	△12,006
小計	932,832	1,667,736
利息及び配当金の受取額	—	0
利息の支払額	△4,176	△11,667
法人税等の支払額	△488,931	△1,028,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,723	627,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602,587	△271,066
無形固定資産の取得による支出	△8,730	△5,541
貸付けによる支出	△181,788	△31,916
差入保証金の差入による支出	△54,366	△14,019
差入保証金の回収による収入	4,308	6,068
その他の支出	△29,675	△7,579
その他の収入	—	19,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,840	△304,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,818	—
長期借入金の返済による支出	△75,000	△60,000
リース債務の返済による支出	—	△68,312
配当金の支払額	△68,861	△215,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,043	△343,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566,244	△20,754
現金及び現金同等物の期首残高	593,618	2,655,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,373	※1 2,634,329

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,439,815千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,113,105千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)								
<p>※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>3,539,154千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,264,618千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	3,539,154千円	賃借料	1,264,618千円	<p>※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>4,110,230千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,286,954千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	4,110,230千円	賃借料	1,286,954千円
給与及び手当	3,539,154千円								
賃借料	1,264,618千円								
給与及び手当	4,110,230千円								
賃借料	1,286,954千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,373</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,373</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,373	現金及び現金同等物	27,373	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,634,329</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,634,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,634,329	現金及び現金同等物	2,634,329
現金及び預金勘定	27,373								
現金及び現金同等物	27,373								
現金及び預金勘定	2,634,329								
現金及び現金同等物	2,634,329								
<p>2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。</p>	<p>2 同左</p>								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,499株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248,397	2,400	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)		前事業年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	141,632.53円	1株当たり純資産額	135,579.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,193.29円	1株当たり四半期純利益金	8,452.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益(千円)	330,501	874,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	330,501	874,872
期中平均株式数(千株)	103,499	103,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月11日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井 弘 印	
--------------------	-------	---------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 直 巳 印	
--------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。